

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	37,073,863	I 流動負債	9,273,184
現金預金	4,843	工事未払金	378,794
完成工事未収入金	841,527	未払金	3,743,786
売掛金	5,920,256	未払費用	453,237
未成工事支出金	27,867	未払法人税等	2,381,791
未成業務支出金	2,798,878	預り金	50,961
短期貸付金	27,023,016	賞与引当金	1,981,918
前払費用	236,572	役員賞与引当金	20,632
未収入金	18,828	瑕疵担保引当金	104,823
その他	202,071	事業構造改革引当金	47,922
		その他	109,317
II 固定資産	5,307,835	II 固定負債	33,969
(1)有形固定資産	303,905	退職給付引当金	17,362
建物・構築物	111,961	事業構造改革引当金	16,607
減価償却累計額	△ 53,230		
機械・運搬具	13,775	負債合計	9,307,154
減価償却累計額	△ 10,530		
工具器具・備品	612,289	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 371,530	株主資本	33,074,544
建設仮勘定	1,170	(1)資本金	1,500,000
(2)無形固定資産	2,647,661	(2)利益剰余金	31,574,544
ソフトウェア	2,332,857	利益準備金	375,000
ソフトウェア仮勘定	314,776	その他利益剰余金	31,199,544
その他	28	繰越利益剰余金	31,199,544
(3)投資その他の資産	2,356,267		
投資有価証券	1,250		
長期前払費用	4,519		
前払年金費用	1,344,715		
繰延税金資産	980,403		
敷金・保証金	25,379		
		純資産合計	33,074,544
資産合計	42,381,698	負債・純資産合計	42,381,698

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	3,097,391	
兼業事業売上高	57,205,828	60,303,220
II 売上原価		
完成工事原価	2,610,519	
兼業事業売上原価	43,374,324	45,984,844
売上総利益		
完成工事総利益	486,871	
兼業事業総利益	13,831,504	14,318,375
III 販売費及び一般管理費		5,659,648
営業利益		8,658,727
IV 営業外収益		
受取利息配当金	32,244	
雑収入	50,471	82,715
V 営業外費用		
雑支出	255	
固定資産除却損	84,387	84,642
経常利益		8,656,800
税引前当期純利益		8,656,800
法人税、住民税及び事業税		3,067,276
法人税等調整額		△ 392,812
当期純利益		5,982,336

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～42年

工具器具・備品 4年～15年

機械装置 6年～8年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 瑕疵担保引当金

工事取引に係る瑕疵担保は正対応の費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

⑥ 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

建設工事および設備点検、工程管理に係る収益は、主に短期の工事契約であり、顧客との工事契約に基づいて成果物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、成果物を引き渡し、顧客が検収した一時点において、顧客が成果物に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収した時点で収益を認識しております。

監視業務および体制維持に係る収益は、設備監視および業務遂行上の体制維持であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 31,939,620 千円

短期金銭債務 256,764 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	6,512 千円
賞与引当金繰入超過額	701,205
瑕疵担保引当金否認額	32,101
事業構造改革引当金否認額	19,761
未払事業税否認額	149,507
評価減否認額	255,224
減価償却超過額	197,830
その他	30,075
繰延税金資産合計	1,392,219
(繰延税金負債)	
前払年金費用	(411,816)
繰延税金資産の純額	980,403

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高 (注4)
親会社	KDDI(株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	完成工事収入(注1)	2,840,733	完成工事未収入金	749,815
				兼業事業収入(注1)	42,818,454	売掛金	4,156,991
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,733,081	前払費用	107,199
				外注費の支払(注1)	89,744	未収入金	9,796
				消耗品費の支払(注1)	388,230	未払金	256,764
				通信費の支払(注2)	506,702		
				資金の貸付(注3)	7,477,242	短期貸付金	27,023,016
				利息の受取(注3)	30,759		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,102,484 円	80 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	199,411 円	22 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。